



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社S E R I Oホールディングス
 コード番号 6567 URL <https://www.serio-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若瀨 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 後谷 耕司 TEL 06-6442-0500
 定時株主総会開催予定日 2022年8月29日 配当支払開始予定日 2022年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	9,130	11.1	233	△30.7	272	△21.1	173	△22.4
2021年5月期	8,218	18.3	337	147.1	344	105.5	223	121.3

(注) 包括利益 2022年5月期 173百万円 (△22.4%) 2021年5月期 223百万円 (121.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	27.47	—	8.7	6.0	2.6
2021年5月期	35.34	—	12.2	8.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

(注) 1 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	4,627	2,062	44.6	326.26
2021年5月期	4,495	1,931	43.0	305.21

(参考) 自己資本 2022年5月期 2,062百万円 2021年5月期 1,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	169	△184	△13	1,869
2021年5月期	483	△163	44	1,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00	44	19.8	2.3
2022年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00	44	25.5	2.2
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		22.7	

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。2021年5月期については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,640	5.6	300	28.5	300	10.2	195	12.4	30.85

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年5月期	6,329,400株	2021年5月期	6,329,400株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年5月期	8,627株	2021年5月期	—株
----------	--------	----------	----

③ 期中平均株式数

2022年5月期	6,316,662株	2021年5月期	6,329,400株
----------	------------	----------	------------

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	488	12.1	177	29.0	184	28.8	123	28.9
2021年5月期	435	4.5	137	103.3	142	95.8	95	129.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	19.54	—
2021年5月期	15.14	—

（注）1 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年5月期	1,887		1,782		94.5		282.06	
2021年5月期	1,811		1,710		94.4		270.19	

（参考）自己資本 2022年5月期 1,782百万円 2021年5月期 1,710百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。当社は、2022年7月19日に機関投資家・アナリスト向け説明会をWEBカンファレンスにて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社は、東京証券取引所が定める新市場区分への移行手続きを行い、2022年4月4日より「グロース市場」へ移行いたしました。

また、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、前連結会計年度比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年6月1日から2022年5月31日まで)における当社グループを取り巻く事業環境においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出され、先行きは不透明な状況が続きました。

就労支援事業においては、企業の人材流動化の需要もあり新型コロナウイルスによる大きな影響は受けておりません。放課後事業、保育事業においては、放課後施設、保育施設の一時的な休室や休園も断続的に発生しましたが、施設運営は徐々に本来の姿を取り戻しつつあります。引続き働く保護者の受け皿という役割を担うため、感染防止に努めながら運営を行っております。また、2020年12月に政府により「新子育て安心プラン」として2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿を整備する方針が打ち出されており、女性の就業率の上昇を背景とした保育需要の高まりは今後も継続すると見込んでおります。更に2023年4月に「こども家庭庁」を創設することが閣議決定し、子育てしやすい環境整備について政府を挙げて取組む姿勢はより強まっております。

このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取組んでまいりました。また、放課後・保育両事業の施設数拡大に対応する運営体制の強化を継続しております。

売上高においては、2021年4月に新規開設した保育園及び放課後施設の増加により増収となりました。営業利益においては、前年に発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響による放課後施設の大幅な開設時間縮小や保育園の登園児減少により一時的に減少した労務費が増加したこと及び、中期的な運営強化を目的とした本部人員増強に伴う人件費等の増加により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,130,846千円(前年同期比11.1%増)、営業利益は233,795千円(同30.7%減)、経常利益は272,202千円(同21.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は173,532千円(同22.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は次のとおりであります。

a. 就労支援事業

就労支援事業につきましては、「仕事と家庭の両立応援企業」としてより多くの女性へライフステージにあわせた働き方を提供するため、様々な業種の企業に対し人材の適正配置によるコストダウンを可能とする人材支援の提案を行っております。

売上高においては、既存顧客からの依頼増、及びコールセンター業務における官公庁からの新規大型案件受託により増収となりました。利益面においては、システム環境等の整備にかかる一時的費用により原価が増加し減益となりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は2,694,944千円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は98,624千円(同2.6%減)となりました。

b. 放課後事業

放課後事業につきましては、引続き新型コロナウイルス感染予防のガイドラインに則り、安全・安心な施設運営に努めております。まん延防止等重点措置の解除以降は、感染者数の減少に伴い運営施設への影響も減少しております。行事やイベント等を徐々にコロナ前の状況に戻し、子どもたちが安心して「明日も来たい」と思える施設運営を目指しております。

このような状況の中、当社グループは下表のとおり、2022年4月に新規施設8施設を開設いたしました。新たに運営を受託いたしました自治体は1団体となりました。一方、契約期間終了などにより8施設の閉校があり、合計の運営施設数に変更はありません。これにより、当社グループが運営する放課後施設は、公立(地方自治体からの委託)133施設、私立小学校アフタースクール10施設、民間1施設となり、合計144施設となりました。

売上高においては、前期11施設の新規開設純増分が寄与し増収となりました。利益面においては、前年のコロナ禍から施設運営が正常化に向かい、労務費が増加したことにより減益となりました。

以上の結果、放課後事業の売上高は2,824,582千円(前年同期比10.9%増)、セグメント利益は114,079千円(同27.8%減)となりました。

(当連結会計年度に新たに開設した放課後施設)

施設名	所在地	開設年月	形態
月光原小学校ランランひろば	東京都目黒区	2022年4月	公設放課後事業
向原小学校ランランひろば	東京都目黒区	2022年4月	公設放課後事業
原町小学校ランランひろば	東京都目黒区	2022年4月	公設放課後事業
大泉西小学童クラブ	東京都練馬区	2022年4月	公設放課後事業
袖ヶ浦西小学校地区放課後児童会	千葉県習志野市	2022年4月	公設放課後事業
袖ヶ浦西小学校放課後子供教室	千葉県習志野市	2022年4月	公設放課後事業
植田東小学校トワイライトルーム	名古屋市天白区	2022年4月	公設放課後事業
天白小学校トワイライトルーム	名古屋市天白区	2022年4月	公設放課後事業

c. 保育事業

保育事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い一部の施設において一時的な休園やクラス閉鎖を余儀なくされる状況がありましたが、徐々に施設運営は本来の姿を取り戻しつつあります。引続き自治体等と連携しながら感染予防のガイドラインに則り、利用園児及び職員の感染防止に努めております。

2021年4月1日時点における全国の待機児童数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用控えもみられ5,634人と前年同時点から6,805人減少しましたが、女性の就業率の上昇にともない実際に保育所等を利用する児童の数は前年比4,712人増の274万人と引続き需要が旺盛な事業環境となっております。

このような状況の中、下表のとおり、新たに認可保育園3施設を開設いたしました。一方、契約期間終了により地域子育て支援施設1施設の閉室があり、運営施設の純増は2施設となりました。これにより当社グループが運営する保育施設は、当連結会計年度末現在、認可保育園26施設、小規模認可保育園11施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援施設2施設となり、計42施設となりました。

売上高においては、待機児童の多い立地での新規開設により開園時募集での園児数が増加したことに加えて、既存園の園児数が増加したため増収となりました。利益面においては、中期的な運営強化を目的とした本部人員増強に伴う人件費等の増加に加え、園庭芝生化事業を展開する株式会社セリオガーデンの販売費及び一般管理費増加により減益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は3,610,665千円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は172,798千円（同15.8%減）となりました。

(当連結会計年度に新たに開園した保育施設)

施設名	所在地	開園年月	形態
トレジャーキッズほんじょう保育園	大阪市北区	2022年4月	認可保育園
トレジャーキッズいっしゅ保育園	名古屋市名東区	2022年4月	認可保育園
トレジャーキッズてんぱく保育園	名古屋市天白区	2022年4月	認可保育園

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,675,652千円となり、前連結会計年度末に比べ96,276千円増加いたしました。その内訳は、主に売掛金及び契約資産が97,415千円増加、現金及び預金が27,888千円減少、前払費用が15,902千円増加したことによるものであります。固定資産は1,951,886千円となり、前連結会計年度末に比べ35,586千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が95,742千円増加、無形固定資産が8,172千円減少、投資その他の資産が51,983千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,627,539千円となり、前連結会計年度末に比べ131,862千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,388,834千円となり、前連結会計年度末に比べ41,332千円増加いたし

ました。その内訳は、主に未払費用が43,406千円増加、未払消費税等が41,229千円減少、未払法人税等が64,759千円減少、未払金が4,222千円減少、契約負債が70,900千円増加したことによるものであります。固定負債は1,176,513千円となり、前連結会計年度末に比べ39,885千円減少いたしました。これは主に長期借入金が31,936千円増加、長期前受金が89,293千円減少、資産除去債務が22,736千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,565,348千円となり、前連結会計年度末に比べ1,446千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,062,190千円となり、前連結会計年度末に比べ130,416千円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加及び配当金の支払44,305千円による減少によるものです。

この結果、自己資本比率は44.6%（前連結会計年度末は43.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ27,888千円減少し、当連結会計年度末は、1,869,535千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益271,930千円、減価償却費113,648千円、売上債権及び契約資産の増加による支出84,603千円及び前払費用の減少による収入69,806千円等により169,499千円の収入（前期は483,806千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出307,624千円、差入保証金の差入による支出16,891千円及び補助金の受取額173,501千円等により184,249千円の支出（前期は163,147千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額44,305千円、長期借入れによる収入130,000千円、長期借入金の返済による支出81,600千円等により13,138千円の支出（前期は44,943千円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、2022年6月に成立した「こども家庭庁」関連法に基づき、子どもに関する取組・政策を社会の中心に据え、子どもの健やかな成長を社会全体で後押しできる環境を作ることが引き続き求められます。

このような状況の中、当社グループは、企業ミッションである「仕事と家庭の両立応援」「未来を担う子どもたちの成長応援」の推進のため、子育て世帯が多様な働き方を選択できる環境の提供を行ってまいります。

また放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化に取組み、子どもたちが明日も行きたいと思う放課後施設、保護者の皆様に選んでいただける保育園を目指して、保護者の皆様の拠り所となる施設運営を行ってまいります。

なお、2022年4月以降に認可保育園を5施設程度、同じく放課後施設を10施設程度の開設を見込んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、社会活動との両立を進める動きが本格化するものと想定しており、2023年5月期における影響は軽微と見込んでおります。

以上により、翌連結会計年度（2023年5月期）の連結業績につきましては、売上高9,640,000千円（前年同期比5.6%増）、営業利益300,500千円（同28.5%増）、経常利益300,000千円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益195,000千円（同12.4%増）を予想しております。なお、翌連結会計年度（2023年5月期）の前提条件は以下のとおりであります。

①売上高

就労支援事業につきましては、当社グループが人材派遣サービス等を提供している既存顧客の売上高予測に、過去の新規売上高の実績をもとにした新規売上高の積み上げ計画を加算することにより予想値を算出しております。以上により、就労支援事業においては、売上高2,855,000千円（同5.9%増）を予想しております。

放課後事業につきましては、自治体及び学校法人から契約に基づいて支払われる業務委託料と、利用児童の保護者から支払われる利用料を売上高として計上しているため、自治体ごとの委託費用の売上計画及び利用者数を策定し予測値を算出しております。以上により放課後事業においては、売上高2,895,000千円（同2.5%増）を予想しております。

保育事業につきましては、国が定める基準に基づいて支払われる給付金と自治体独自の基準で付加される場合がある補助金を売上高として予測値を算出しております。給付金は受入園児数の増減にあわせて変動するため、園児数は保育事業における主要な管理指標であります。

売上高予測については、既存施設の売上高の増減と新規施設の売上高の増加分を加算することにより予測値を算出しております。また、受入園児数の増減、職員の勤続年数による加算率の変動を見込み変動予測値を算出しております。以上により、保育事業においては、売上高3,890,000千円(同7.7%増)を予想しております。ただし、今後、国外も含めた感染拡大影響等により保育園建設における資材調達リスク、工事中止などが新規施設開設におけるリスクとなり経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

②営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループは、売上原価、販売費及び一般管理費の主な項目はともに人件費のため、既存人員に係る給与手当及び法定福利費に加え、放課後施設、保育園の新規開設に伴う人員計画を考慮して予想値を算出しております。2023年5月期につきましては、小学校の全国的な一斉休校や大規模な保育園の休園等の事業環境に大きな影響のある事象は想定しておりません。

③経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。2023年5月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による休業補償(雇用調整助成金等)による営業外収益については見込んでおりません。

④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、積極的な業容の拡大と事業展開に備えるため内部留保金の充実を図りながら、配当性向等を総合的に勘案し、継続的、安定的に配当していくことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、上記配当方針に従い2022年8月29日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当7.00円とすることを付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、期末配当7.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,424	1,869,535
売掛金	570,304	513,554
契約資産	—	154,165
前払費用	86,965	102,867
未収入金	12,681	11,990
その他	12,324	24,101
貸倒引当金	△324	△562
流動資産合計	2,579,375	2,675,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,112,829	1,178,613
工具、器具及び備品（純額）	47,048	63,975
土地	161,735	161,735
リース資産（純額）	3,484	2,680
建設仮勘定	538	14,374
有形固定資産合計	1,325,635	1,421,378
無形固定資産		
施設利用権	11,543	10,583
ソフトウェア	10,268	6,697
リース資産	7,718	4,202
その他	1,132	1,007
無形固定資産合計	30,663	22,490
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	170,696	187,027
長期前払費用	120,424	64,930
繰延税金資産	53,287	53,689
保険積立金	34,312	35,674
建設協力金	127,801	120,903
その他	53,469	45,783
投資その他の資産合計	560,001	508,017
固定資産合計	1,916,300	1,951,886
資産合計	4,495,676	4,627,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,362	11,455
1年内返済予定の長期借入金	81,600	98,064
リース債務	10,781	5,264
未払金	85,232	81,009
設備投資未払金	1,340	12,053
未払費用	645,763	689,170
未払法人税等	111,143	46,383
未払消費税等	126,705	85,475
前受金	131,855	—
契約負債	—	202,755
預り金	144,719	157,203
流動負債合計	1,347,502	1,388,834
固定負債		
長期借入金	880,336	912,272
リース債務	8,183	2,918
資産除去債務	238,586	261,322
長期前受金	89,293	—
固定負債合計	1,216,399	1,176,513
負債合計	2,563,902	2,565,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,433	671,753
利益剰余金	567,078	703,946
自己株式	—	△6,772
株主資本合計	1,931,774	2,062,190
純資産合計	1,931,774	2,062,190
負債純資産合計	4,495,676	4,627,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	8,218,529	9,130,846
売上原価	6,587,271	7,499,537
売上総利益	1,631,258	1,631,308
販売費及び一般管理費	1,293,749	1,397,512
営業利益	337,508	233,795
営業外収益		
受取利息	15	17
助成金収入	8,593	13,217
補助金収入	6,951	32,864
雑収入	2,444	1,987
営業外収益合計	18,005	48,086
営業外費用		
支払利息	8,653	8,686
株式交付費償却	1,994	—
雑損失	49	992
営業外費用合計	10,696	9,679
経常利益	344,817	272,202
特別利益		
補助金収入	304,933	143,460
特別利益合計	304,933	143,460
特別損失		
固定資産圧縮損	304,933	143,460
固定資産除却損	2,116	272
特別損失合計	307,049	143,732
税金等調整前当期純利益	342,701	271,930
法人税、住民税及び事業税	142,410	102,832
法人税等調整額	△23,383	△4,435
法人税等合計	119,026	98,397
当期純利益	223,674	173,532
親会社株主に帰属する当期純利益	223,674	173,532

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	223,674	173,532
包括利益	223,674	173,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,674	173,532

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	693,263	671,433	362,391	—	1,727,087	1,727,087
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	693,263	671,433	362,391	—	1,727,087	1,727,087
当期変動額						
剰余金の配当			△18,988		△18,988	△18,988
親会社株主に帰属する当期純利益			223,674		223,674	223,674
自己株式の取得					—	—
自己株式の処分					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—
当期変動額合計	—	—	204,686	—	204,686	204,686
当期末残高	693,263	671,433	567,078	—	1,931,774	1,931,774

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	693,263	671,433	567,078	—	1,931,774	1,931,774
会計方針の変更による累積的影響額			7,641		7,641	7,641
会計方針の変更を反映した当期首残高	693,263	671,433	574,719	—	1,939,415	1,939,415
当期変動額						
剰余金の配当			△44,305		△44,305	△44,305
親会社株主に帰属する当期純利益			173,532		173,532	173,532
自己株式の取得				△23,550	△23,550	△23,550
自己株式の処分		320		16,777	17,098	17,098
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—
当期変動額合計	—	320	129,226	△6,772	122,775	122,775
当期末残高	693,263	671,753	703,946	△6,772	2,062,190	2,062,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	342,701	271,930
減価償却費	97,302	113,648
長期前払費用償却額	3,026	5,265
固定資産圧縮損	304,933	143,460
補助金収入	△304,933	△172,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	237
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	8,653	8,686
売上債権の増減額 (△は増加)	17,150	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△84,603
前払費用の増減額 (△は増加)	△127,214	69,806
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,179	△14,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,018	3,093
前受金の増減額 (△は減少)	98,998	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△18,393
未払金の増減額 (△は減少)	28,878	△4,256
未払費用の増減額 (△は減少)	77,065	43,406
預り金の増減額 (△は減少)	△17,164	12,480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,299	△41,747
その他	19,291	19,072
小計	600,880	354,840
利息の受取額	15	17
利息の支払額	△8,860	△8,704
法人税等の支払額	△108,228	△176,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,806	169,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△453,795	△307,624
補助金の受取額	311,323	173,501
建設協力金の回収による収入	6,747	6,897
無形固定資産の取得による支出	△789	△3,877
差入保証金の回収による収入	6,836	561
差入保証金の差入による支出	△29,393	△16,891
その他	△4,075	△36,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,147	△184,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△134,100	—
長期借入れによる収入	279,250	130,000
長期借入金の返済による支出	△68,506	△81,600
配当金の支払額	△18,988	△44,305
自己株式の取得による支出	—	△23,550
自己株式の処分による収入	—	17,098
リース債務の返済による支出	△12,712	△10,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,943	△13,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	365,602	△27,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,821	1,897,424
現金及び現金同等物の期末残高	1,897,424	1,869,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社セリオ

株式会社セリオガーデン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～34年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価値を零とする定額法を採用しております。

(2) 補助金等の圧縮記帳処理

当社グループでは自治体より補助金を受けております。

これらの補助金は、工事完成時に当該補助金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、補助金の受入額を補助金収入として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主として放課後事業において、

履行義務の進捗度をより合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高および売上原価がそれぞれ9,183千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありませんでした。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「就労支援事業」、「放課後事業」、「保育事業」の3つの報告セグメントとしております。

- | | |
|------------|--------------------|
| (1) 就労支援事業 | 一人ひとりに合った働き方サポート事業 |
| (2) 放課後事業 | 公私立のアフタースクール事業 |
| (3) 保育事業 | 認可児童福祉施設の運営 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定の方法も同様に變更しております。なお、本会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,585,802	2,547,077	3,085,650	8,218,529	—	8,218,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,585,802	2,547,077	3,085,650	8,218,529	—	8,218,529
セグメント利益	101,236	157,953	205,228	464,418	△126,910	337,508
セグメント資産	515,571	428,103	2,111,617	3,055,292	1,440,384	4,495,676
その他の項目						
減価償却費	1,652	2,483	76,705	80,840	16,462	97,302
特別利益	—	—	304,933	304,933	—	304,933
(補助金収入)	(—)	(—)	(304,933)	(304,933)	(—)	(304,933)
特別損失	2,116	—	304,933	307,049	—	307,049
(固定資産圧縮損)	(—)	(—)	(304,933)	(304,933)	(—)	(304,933)
(固定資産除却損)	(2,116)	(—)	(—)	(2,116)	(—)	(2,116)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,001	4,442	161,798	170,242	11,569	181,812

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,694,944	2,824,582	3,610,665	9,130,192	653	9,130,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,694,944	2,824,582	3,610,665	9,130,192	653	9,130,846
セグメント利益	98,624	114,079	172,798	385,502	△151,706	233,795
セグメント資産	532,599	624,114	2,328,448	3,485,161	1,142,377	4,627,539
その他の項目						
減価償却費	1,646	3,294	93,358	98,300	15,348	113,648
特別利益	—	—	143,460	143,460	—	143,460
(補助金収入)	(—)	(—)	(143,460)	(143,460)	(—)	(143,460)
特別損失		115	143,617	143,732	—	143,732
(固定資産圧縮損)	(—)	(—)	(143,460)	(143,460)	(—)	(143,460)
(固定資産除却損)	(—)	(115)	(157)	(272)	(—)	(272)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,229	6,087	177,270	186,587	232	186,819

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	464,418	385,502
セグメント間取引消去	—	—
全社費用 (注)	△126,910	△151,706
連結財務諸表の営業利益	337,508	233,795

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,055,292	3,485,161
全社資産 (注)	1,440,384	1,142,377
連結財務諸表の資産合計	4,495,676	4,627,539

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	80,840	98,300	—	—	16,462	15,348	97,302	113,648
特別利益 (補助金収入)	304,933 (304,933)	143,460 (143,460)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	304,933 (304,933)	143,460 (143,460)
特別損失 (固定資産圧縮損) (固定資産除却損)	307,049 (304,933) (2,116)	143,732 (143,460) (272)	— (—) (—)	— (—) (—)	— (—) (—)	— (—) (—)	307,049 (304,933) (2,116)	143,732 (143,460) (272)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170,242	186,587	—	—	11,569	232	181,812	186,819

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	305.21円	326.26円
1株当たり当期純利益	35.34円	27.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2. 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	223,674	173,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	223,674	173,532
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,400	6,316,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません